

1 行政の諸施策について 来年度事業に向けて

(1) 草地市長が「あなたの声から未来の磐田」で受けてこられた様々な要望等に対し、次年度事業化する決断と選択を伺います。

① 草地市政の新事業として次年度予定される新事業を伺います。

② 草地市政の事業見直しで次年度予定される見直し事業を伺います。

(2) 高橋副市長のこれから目指すものを伺います。

① 草地市長が高橋副市長に期待する具体的な役割は何か伺います。

② 高橋副市長が23年間の県職員経験から、副市長としてどのような磐田市を目指していかれるのか伺います。

③ 高橋副市長は県男女共同参画課長の経験を活かし、磐田市の男女共同参画を具体的にどのように推進していきたいのか伺います。

(3) SDGsの取組の更なる推進を伺います。

① 草地市長の所信表明や、総合計画後期基本計画（案）で推進を示されているSDGsの取組のため「磐田市SDGsプラットフォーム」の創設の考えを伺います。

② さらに磐田市に協力していただける企業・団体・大学等を「磐田市SDGsプラットフォーム会員」として集結する取組を伺います。

(4) こども広報いわたの発行への取組を伺います。

市政情報を幅広く提供し、磐田市への関心や、郷土のすばらしさを再確認するため、小中学生ぐらいを対象とした「こども版 広報いわた」を発行する取組を伺います。

(5) 今後の新たな地域公共交通の在り方を伺います。

令和4年3月退出予定の遠州鉄道「掛塚さなる台とつか系統・千手堂系統」に、市委託事業として自主運行バスの運行を目指すことについて以下伺います。

① 「城之崎線東新町系統」の対応との整合性を伺います。

② 自主運行バスを運行する、しないの基準を伺います。

- ③ 地域公共交通会議では自主運行バスの導入に対し、どのような意見が出たのか伺います。
- ④ 自主運行バス経費の内、何割を利用者負担とするのか伺います。
- ⑤ 今後の他系統の退出への対応を伺います。
- (6) スポーツ合宿誘致支援制度の創設を伺います。
- 令和3年度「スポーツのまち」市町村ランキングで頂点に立った今こそ、コロナ禍で苦しむ地域経済への効果と、交流人口の拡大を図るため、スポーツ合宿支援事業補助金などを交付する制度の創設を伺います。
- (7) 多胎児育児への支援制度の創設を伺います。
- コロナ禍での妊娠・出産には大きな不安と負担があり、特に、多胎妊娠による母体への負担は大きく、出産後の育児期も授乳や入浴などすべてにおいて倍以上の労力が必要となるため、身体的・精神的な負担や経済的な問題などの妊娠・出産・育児期の多胎児家庭を支援する制度の創設を伺います。
- (8) 産後ケア事業の見直しと拡充を伺います。
- 産後ケア事業の年間実績が実利用人数1人、延利用回数2回の状況を見ると、必要としている人が利用できるように、実態を検証し、見直しを行い、出産後の母子が安心して子育てができるように、利用対象者の拡大、宿泊型の導入、通所型の導入、利用回数の見直しなど、事業の見直しと拡充を伺います。
- (9) ヤングケアラー支援のための対応組織の設置を伺います。
- 家族の介護やケアを担う子どもたち「ヤングケアラー」を支援するため、学校、教育委員会、高齢者支援課、福祉課などが一体となり、連携する連絡協議会のような対応組織の設置を伺います。
- (10) 中小企業等のデジタル化への支援拡充を伺います。
- 本年9月補正予算にて中小企業等のデジタル化への支援を打ち出しましたが、新たな事業展開を図るためにも、先進自治体を参考に、更なるデジタル化への支援拡充の取組みを伺います。

(11) コロナ対策認証店への支援制度の創設を伺います。

コロナ禍で経営に苦しんでいる飲食店が、コロナ対策認証店の認証取得に取り組みられるように、地場産品の食材購入の支援など、コロナ対策認証店への支援制度の創設を伺います。

(12) 市内特産品の需要増加を支援する取組を伺います。

県外で頑張っている学生を応援する「ふるさといわた学生応援事業」で贈られている磐田市の特産品をアピールしたり、婚姻や転入など様々な機会に磐田市の特産品を贈り、市内特産品の需要増加を支援する取組を伺います。

(13) 家庭ごみ定期収集委託事業について伺います。

① 公募型簡易プロポーザル方式の具体的な内容を伺います。

② 事業者検討委員会の具体的な設置協議内容を伺います。

(14) 学校給食費の保護者負担金の見直しを伺います。

食材、調味料などの高騰を受け、学校給食費の保護者負担金の増額が検討課題になると想定されるが、コロナ禍で負担増は先送りすることができないのか伺います。